(8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当年度より、以下の会計処理の方法を変更しております。詳細は10ページを参照して下さい。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準
   「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）」の早期適用
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し
3. リース取引に関する会計基準
   「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）の早期適用
4. 収益認識基準の変更
5. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借手側）
   ・リース資産の内容
   主にロジックＬＳＩ製造設備及びアウトソーシング設備であります。
   ・減価償却の方法
   リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料　（単位：億円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通　期
１　年　以　内	95	175	104
１　年　超	357	791	336
合　計	453	966	440

注）上記数値には、一部概算値が含まれております。

②有価証券

その他有価証券で時価のあるもの　（単位：億円）

種　類	2006年度 中間期（2006年9月末）			2007年度 中間期（2007年9月末）		
	取得価額	時価（貸借対照表計上額）	差額	取得価額	時価（貸借対照表計上額）	差額
株　式	535	3,050	2,515	809	2,766	1,956
債券他	122	121	▲0	73	76	3
合　計	657	3,172	2,515	882	2,843	1,960

③企業結合等

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（ⅰ）結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、
富士通ワイヤレスシステムズ㈱

（ⅱ）事業の内容

・富士通アクセス㈱	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス㈱	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ㈱	情報通信機器の製造

2）企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

3）取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年８月１日に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、富士通ワイヤレスシステムズ㈱の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、３社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス㈱(東証第１部上場)、富士通デバイス㈱(東証第２部上場)は、2007年７月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1）取得原価及びその内訳

取得原価　：　25,965百万円

（当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円
なお、当社株式は全て自己株式であります。）

2）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

（ⅰ）株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式１株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス㈱	0.86株
・富士通デバイス㈱	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ㈱	13.36株

（ⅱ）交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

（ⅲ）交付株式数及び評価額　　34,319,427株、25,945百万円

3）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれんの金額	4,393百万円
・発生原因	企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
・償却方法及び償却期間	５年以内で均等償却

④１株当たり情報

（単位:円）

摘要	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通期
１株当たり中間（当期）純利益（▲ 純損失）	7.18	▲ 4.55	49.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	6.46	－	44.95
１株当たり純資産額	435.04	459.84	469.02

注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失のため記載しておりません。

【算定上の基礎】

1. １株当たり中間（当期）純利益（▲ 純損失）及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益

（単位:百万円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通期
１株当たり中間（当期）純利益（▲ 純損失）			
中間（当期）純利益（▲ 純損失）	14,847	▲ 9,338	102,415
普通株主に帰属しない金額	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（▲ 純損失）	14,847	▲ 9,338	102,415
普通株式の期中平均株式数　（千株）	2,067,527	2,052,430	2,067,369
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	▲ 149	－	▲ 131
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額）	（ ▲ 150）	（ －）	（ ▲ 133）
（うち社債費用等（税額相当額控除後））	（ 1）	（ －）	（ 1）
普通株式増加数　（千株）	208,159	－	208,159
（うち新株予約権）　（千株）	（ 208,159）	（ －）	（ 208,159）

2. １株当たり純資産額

（単位:百万円）

	2006年度 中間期末 （2006年9月末）	2007年度 中間期末 （2007年9月末）	2006年度末 （2007年3月末）
純資産の部の合計額	1,077,186	1,125,897	1,160,719
純資産の部の合計額から控除する金額	177,775	174,428	191,197
（うち少数株主持分）	（ 177,775）	（ 174,428）	（ 191,197）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	899,411	951,469	969,522
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数　（千株）	2,067,410	2,069,115	2,067,104

（開示の省略について）

下記に掲げる注記事項については、重要性がないため記載を省略しております。

・デリバティブ取引

・ストック・オプション等